株式会社キトー

アニュアルレポート 2018

6年間の財務データ／キトーの1年

（3月31日で終了した事業年度）

財務情報

経営成績（連結）

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
売上高	¥35,501	¥41,855	¥49,968	¥55,821
営業利益	2,510	4,006	3,395	5,221
営業利益率（%）	7.1	9.6	6.8	9.4
経常利益	2,440	4,094	3,423	4,576
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023	2,361	2,026	2,497
総資産	34,760	41,108	63,183	60,639
純資産	18,012	22,003	25,626	26,040
自己資本比率（%）*1	49.8	51.2	38.9	41.2
ROE：自己資本当期純利益率（%）	6.3	12.3	8.9	10.1
従業員数（人）	1,898	2,094	2,495	2,365

財務健全性

総資産	¥34,760	¥41,108	¥63,183	¥60,639
純資産	18,012	22,003	25,626	26,040
有利子負債	5,391	6,425	21,343	19,281
自己資本比率（%）	49.8	51.2	38.9	41.2
デット・エクイティ・レシオ（倍）	0.30	0.29	0.83	0.74
営業キャッシュ・フロー	(515)	4,056	3,338	4,502
支払利息支払額	87	178	224	450
インタレストカバレッジレシオ（倍）*2	—	22.8	14.9	10.0

バリュエーション

1株当たり純資産（BPS）（円）*3	¥670.19	¥806.32	¥936.83	¥952.43
1株当たり当期純利益（EPS）（円）	39.71	91.25	77.52	95.13
1株当たり配当金（円）	10.00	20.00	25.00	28.00
配当性向（%）*4	25.2	21.9	32.3	29.4
株価収益率（倍）*5	13.0	11.6	15.7	8.8
株価純資産倍率（倍）*6	0.77	1.31	1.30	0.88
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	(2,261)	1,327	(5,064)	930

キトーの1年

2017年 5 6 7 8 9 10

米国ピアレス、100周年アニバーサリー

2014年より当社グループとなった、米国で最大級のチェーン製造会社であるピアレスが設立100周年を迎えました。

基幹業務システム KITO Global One、本格稼働

キトーグループ全体の共通基盤として、従前を上回る顧客サービスや業務効率を実現することを目的とし、基幹業務システムを34年ぶりに全面リプレイスしました。

キトーユニバーシティ2017開催

グループ社員全員に対してキトーの哲学や価値観、いわゆる「KITO Spirit」の教育に力を入れています。キトーユニバーシティ2017では、9カ国11社から24名のメンバーが参加しました。

ホイスト用チェーンのグローバル生産スタート

米国において、風力発電向け電気チェーンホイスト用チェーンの現地生産を開始しました。

障害者雇用職場改善好事例の最優秀賞（厚生労働大臣賞）を受賞

障がい特性に応じた支援が個別かつ体系的になされている点、相互のコミュニケーションやキャリアアップに向けた取り組みを充実させるなど、企業の組織的・継続的な対応がなされている点が高く評価されました。

本レポートについて

本レポートは発行時点のキトーの事業内容をステークホルダーの皆様にご理解いただくため、経営戦略、業績、環境、社会との関係性などを伝えるレポートとして発行いたしました。

これからも事業を通じて、世界のあらゆるマテリアル・ハンドリングの現場において、常にお客様の視点に立ち、新しい提案と、それを実現する製品・サービスの提供によって市場の信頼を獲得し、お客様が安全かつ効率的な社会活動を行うことを支援してまいります。

免責事由

当冊子は、2018年3月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、キトーが発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。また、当冊子は基本的に2018年3月末現在のデータに基づいて作成されています。当冊子に記載された意見や予測等は資料作成時点でのキトーの判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

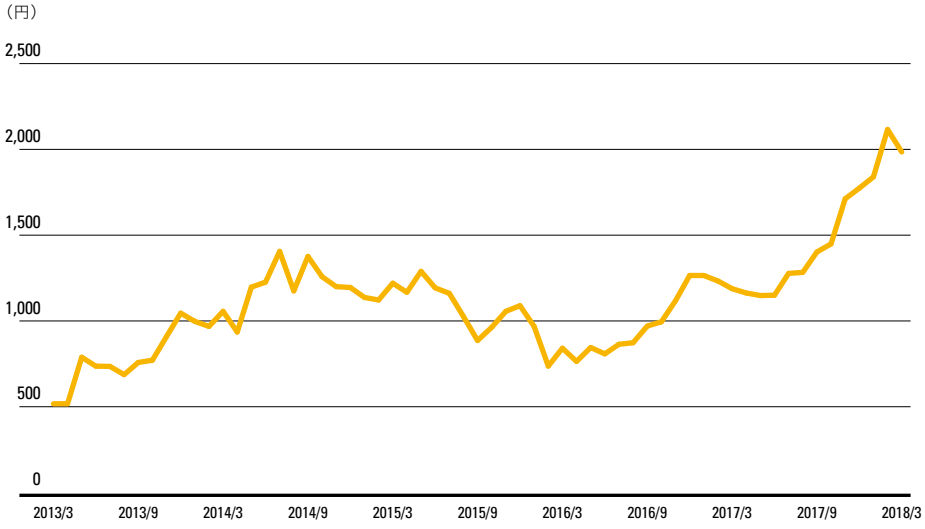
（百万円）

2017/3	2018/3
¥51,141	**¥55,168**
4,208	**4,698**
8.2	**8.5**
3,249	**3,791**
1,897	**2,836**
60,137	**61,854**
21,239	**23,697**
33.8	**36.7**
8.4	**13.2**
2,364	**2,169**

¥60,137	**¥61,854**
21,239	**23,697**
24,178	**21,449**
33.8	**36.7**
1.14	**0.91**
3,981	**7,044**
397	**386**
10.0	**18.2**

¥1,001.60	**¥1,114.03**
82.38	**139.52**
28.00	**33.00**
34.0	**23.7**
14.4	**14.2**
1.19	**1.78**
1,839	**4,853**

株価の推移



＊1 普通株式に係る純資産／総資産×100
＊2 営業キャッシュ・フロー／支払利息支払額
＊3 普通株式に係る純資産／期中平均発行済株式総数
＊4 配当金／当期純利益（連結）
＊5 年度末株価／1株当たり当期純利益
＊6 年度末株価／1株当たり純資産
（注）当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
それにあわせ、過去の1株当たり純資産（BPS）、1株当たり当期純利益（EPS）、1株当たり配当金、過去の株価につきましても、すべて分割後の金額で記載しています。

11 12 2018年 1 2 3 4

2017年11月8日、KITOは創業85周年を迎えました

85th ANNIVERSARY

ライトクレーンを手がける、フィンランドのエリキラ社がキトーグループの一員に

エリキラ社のクレーン製造機能と欧州での販売ネットワークを獲得することで、欧州事業の強化と、クレーン製品の品揃え拡大を図ります。

タイの子会社サイアムキトー、設立20周年

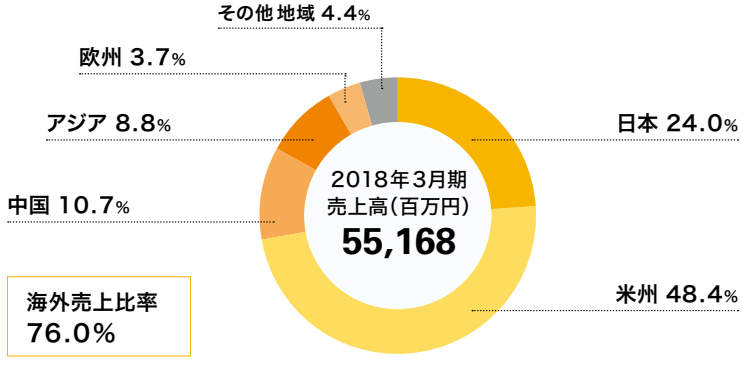
1997年にタイに設立されたサイアムキトーが、設立20周年を迎えました。現在は240名体制となり、新しい成長の可能性にスタッフ一丸となって取り組んでいます。

プロフィール

キトーは1932年の創業以来、ものを「持ち上げ、運び、固定する」というニーズに特化してものづくりを行ってきた、マテリアル・ハンドリング機器メーカーです。その製品は、チェーンブロック、レバーブロック、ロープホイスト、クレーンといった基幹製品や、チェーンスリング、吊り具などのホイスト周辺機器に至るまで、重量物を取り扱う様々な作業現場において、お客様の安全や生産性の向上に高い次元で応えています。建築現場や工業製品の生産拠点、発電所、エンターテイメント施設、農林水産業など、多種多様な現場で活躍しています。

グローバルな事業展開

キトーは1990年の米国子会社設立を皮切りに、グローバル展開をスタートさせ、M&Aを行いながら全世界へとビジネスフィールドを広げています。現在は、北米、アジア、ヨーロッパ、南米など世界14カ国に18社の主要海外子会社を擁し、50を超える国に販売ネットワークを有しています。また、海外売上比率は2018年3月期で76.0%です。



マネジメント（2018年7月1日現在）

代表取締役社長
鬼頭 芳雄
Chief Executive Officer

取締役副社長
Edward W. Hunter
Co-Chief Market Officer
兼 KITO Americas, Inc. Chairman

常務取締役
譲原 経男
常務執行役員
Chief Quality Officer
Chief Manufacturing Officer
兼 品質保証本部長

常務取締役
遅澤 茂樹
常務執行役員
Chief Financial Officer
兼 経営管理本部長
兼 財務管理本部長

社外取締役
淡輪 敬三

社外取締役
中村 克己

社外取締役
平井 孝志

目次

6年間の財務データ／キトーの1年 1
プロフィール 2
マネジメント 3
社長メッセージ 4
コーポレート・ガバナンス 8

サステナビリティ
イノベーション 10
環境 11
社会 12

財務セクション
経営者による財政状態および経営成績に関する分析 14
連結貸借対照表 18
連結損益計算書 20
連結包括利益計算書 21
連結株主資本等変動計算書 22
連結キャッシュ・フロー計算書 24

株式情報 26
会社概要 27

社長メッセージ

2018年3月期の振り返り

2018年3月期は、米国政権の動向や東アジアの情勢など先行き不透明な状況が続いたものの、日本をはじめ欧米、中国の景気は総じて回復基調が継続しました。当社を取り巻く事業環境においては、引き続き日本、米国ともにインフラ関連に加え、民間設備投資が堅調に推移しました。

当社では事業活動の生産性と効率を高めるべく、受発注から、生産、出荷、会計に至る基幹システムを、34年ぶりに全面リニューアルしました。2017年7月の新システム稼働直後は、一時的に生産・出荷に遅れが生じる場面もありましたが、その後全社を挙げて生産の安定化に努めた結果、期の終盤には通常の出荷へと回復することができました。2018年3月には、月間の生産量としては過去最高を記録するに至りました。

この結果、2018年3月期の売上高は、積極的な投資機運の中で、国内、海外ともにインフラ整備などの公共投資、および民間設備投資の旺盛な需要拡大が継続し、前期比7.9%増の552億円となりました。利益については、グローバルで高まる需要を捉えたことに加えて、中国、アジア地域の海外子会社の利益改善に成果があったことから、営業利益は47億円と、前期比11.6%の増益となりました。また経常利益は、同16.7%増の38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同49.4%増の28億円となりました。

中期経営計画2年目の評価

2016年4月に、5年間の中期経営計画をスタートし、既存事業の「高収益体質への回帰」と、「製品ポートフォリオ拡充による成長」による、EBITDAと営業利益の伸長を目指しています。2年目にあたる2018年3月期は基盤強化フェーズとして、成長のための足固めとなる施策に積極的に取り組みました。国内では、懸案であった基幹システムのリニューアルを完了しました。アジアでは、大型プロジェクトが中心だったタイにおいて、当社の強みであるホイスト流通販売の比重を高めるとともに、インドではクレーン製造からホイスト事業へと事業転換を図りました。欧州では、2018年1月に、ライトクレーンを手がけるフィンランドのエリキラ社を取得、続いて4月には、ホイストの防錆・防爆といったカスタマイズを手がけるオランダの

中期経営計画（2017年3月期～2021年3月期）

3つの基本方針

- 顧客満足の向上
- 組織運営の効率化
- 人への積極投資

経営目標

1. 高収益体質への回帰
2. 製品ポートフォリオ拡充による成長
3. 真のグローバル企業への組織進化

ヴァン・ルースデン社への出資を行い、製品品揃え拡充と差別化により欧州ビジネスを強化しました。北米では、米国でのチェーン生産機能を活かし、チェーン関連製品の販売強化と、ホイスト製品のサプライチェーン合理化を進めました。米国では国内に先行して基幹システムのリニューアルを完了しており、顧客サービス向上に向けての活用に着手しています。

基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへ

2019年3月期は、5カ年の中期経営計画の3年目を迎え、これまでの基盤強化の段階から、本格的な成長段階への移行を加速してまいります。

2018年3月に月間で過去最大の生産量を実現、それ以降もグローバルで好調に推移する需要を着実に捉えるべく、足もとでは増産体制を継続しています。今後は将来の需要拡大を見据えて、サプライチェーンの改善を図るとともに、生産効率を高め、生産体制の再構築に向けて、積極的に設備投資を実施してまいります。

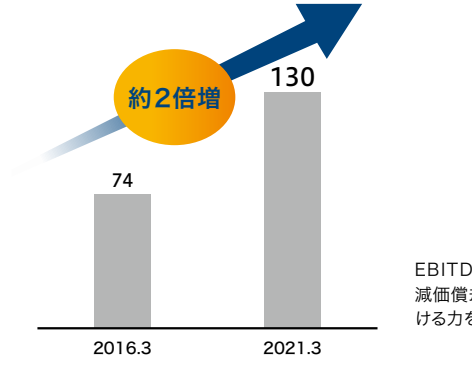
全面リニューアルした基幹システムは、実効的な経営システムとして活用することで、今後の生産活動の拡大を支えます。リードタイム短縮による顧客サービスの向上と、コストダウン、サプライチェーン合理化による収益性の拡大を図ってまいります。

屋台骨である日本国内と米州での事業が、キトーの安定成長を支えると見込む一方で、さらに欧州事業をキトーグループの新たな成長エリアと位置づけ、キトーブランドの認知拡大と、製品品揃え拡充による競合との差別化を図るべく、先行投資を行っています。2018年1月には、M&Aによりフィンランドのクレーン企業を事業ポートフォリオに加え、8月には日本市場に製品を投入、今後は米国ほかグローバル市場に展開します。既に2016年にイタリアで取得した、チェーン製品や吊り具製品事業を最大限に活用し、サプライチェーンの改善と品揃え拡充を図り、欧州戦略を加速します。

資本政策と株主還元について

今後の経営資源配分については、先に挙げた生産戦略への設備投資を含め、将来の収益向上に向けた成長投資を継続

財務目標　EBITDA（億円）



EBITDAは償却前の営業利益のことで、減価償却費の影響を排除した、本業の儲ける力を表します。

しつつ、財務基盤安定のバランスを取っていきます。

株主還元については、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当と、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としています。この方針に従い、連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案のうえ配当金を決定し、配当水準の維持向上に努めています。内部留保資金は、経営基盤の強化と将来の事業展開を勘案し、中期経営計画に沿った中長期的な視点で、投資効率を考え活用します。

2018年3月期の配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益の増益に伴って当初の予定に対し3円の増配とし、期末配当金1株当たり18円と、中間配当金1株当たり15円と合わせて年間33円となります。これにより連結配当性向は23.7%になる予定です。

真のグローバルカンパニーを目指して

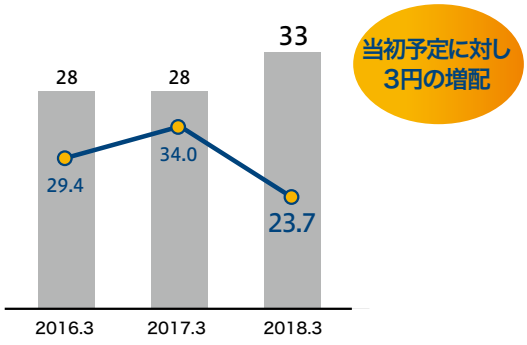
海外事業を積極的に展開する当社にとって、中長期的な成長発展を実現していくためにはグローバルガバナンスの強化が重要な課題です。海外子会社に対しては、社内外の監査チームが定期的に業務と会計の監査を行っていますが、現地のマネジメントとの緊密なコミュニケーションを維持継続することにより、グループ企業全体のガバナンスの実効性を高めています。グループ社員全員に対する、キトーの哲学や価値観である「KITO Spirit」の教育に力を入れており、仕組みに留まらず人材教育によって不正の防止に努めています。

人材の確保についても重要な問題と捉え、日本人にこだわらず、当社のビジョンに共感し、お客様のために汗をかける人材の確保、育成に力を注いでいきます。

当社の事業は、オールドエコノミーに近い製品分野を扱っていますが、この地球上に重力がある限り、そのニーズは途絶えることはありません。今後もなくなることのない重力を相手に、グローバル市場で貪欲にニーズを捉え、あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指します。長期的な当社の未来にご期待ください。

代表取締役社長
鬼頭 芳雄

一株当たり配当金（円）**／配当性向**（%）



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えています。

また当社は、①株主の皆様の権利を尊重して平等性を確保すること、②株主を含むステークホルダーの皆様の利益を考慮し、ステークホルダーの皆様と適切に協働すること、③会社情報を適切に開示し、透明性を確保すること、④経営の監督と執行の分離や社外取締役の選任により、経営監督機能を強化すること、⑤株主の皆様との間で建設的な対話を行うことの5つを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、この考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役会は取締役7名（うち3名は社外取締役）で構成され、重要事項に関する意思決定を行っています。また、意思決定・監督機能と業務執行の分離による機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しています。監査役会は、取締役会から独立した組織として取締役の職務の執行などについて監査を行っています。

さらに、取締役会の諮問機関として、取締役5名（うち3名は社外取締役）で構成される指名報酬委員会を設置しています。当委員会において、取締役、監査役、および上級執行役員の候補者を審議し、取締役会に勧告することとしています。

取締役会の実効性評価について

取締役および監査役計10名にアンケートを実施し、各質問について5段階評価するとともに、自由記入欄を設け、意見聴取を行っています。2017年12月実施の評価は、取締役会の構成、取締役会を支える体制について、概ね高評価であり、実効性は十分確保されていると認識しています。しかし、取締役会における国籍や性別などの多様性や、中長期のテーマについての議論にフォーカスする必要性など、検討課題も抽出されたため、取締役会での審議のさらなる充実に向けて、抽出された課題の改善を進めてまいります。

役員報酬

取締役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬総額（300百万円以内（うち社外取締役30百万円以内））の範囲内において、その分配を取締役会で決定しています。監査役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬総額（80百万円以内）の範囲内において、その分配を監査役の協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等の額

地位	人数（名）	報酬額（百万円）
取締役（うち社外取締役）	8（4）	179（21）
監査役（うち社外監査役）	3（2）	28（14）
合計	11	208

※ 2018年3月31日現在の人員は、取締役7名、監査役3名です。上記取締役および監査役の支給人員には、2017年6月21日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいます。

役員報酬制度の基本方針および報酬の決定方法

1）役員報酬を当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための重要な手段の一つとして位置づけます。

2）社外取締役を除く取締役および執行役員の報酬には、連結業績目標の達成度および各役員の業績への寄与度等を反映し、かつ地位・責任が上位の者ほど全報酬に占める業績連動報酬の割合を大きなものとします。

3）社外取締役が過半数を占める任意の委員会である指名報酬委員会において、取締役および執行役員の報酬を審議し取締役会に勧告することで、その透明性・客観性を確保します。

4）上記指名報酬委員会の勧告に基づき、取締役会にて承認することとしています。

固定報酬（基本報酬）	報酬水準について、外部データベース等に基づき、当社の企業規模、ならびに役員が果たすべき職責等を総合的に勘案し、適切な水準に決定しています。
業績連動報酬（年次賞与）	役位ごとに基本報酬の25～50％程度の標準額を算定します。その上で、評価指標として当社連結売上高およびEBITDA（税引前利益に、特別損益、支払利息、および減価償却費を加算した額）を用い、各人の目標達成度および当社業績への寄与度等を総合的に評価し、標準額に対して0～200％変動させた金額を決定することとしています。
業績連動報酬（取締役退職慰労金）	役位ごとに基本報酬の10～25％程度の年次標準額を算定します。その上で、同様に評価指標として当社連結売上高およびEBITDAを用い、各人の目標達成度および当社業績への寄与度等を総合的に評価し、標準積立額に対して50～200％変動させた引当金を毎年積み立てます。

社外取締役

キトーの社外取締役は、取締役の業務執行の監督、経営方針や経営計画等に対する意見の表明、および取締役や主要株主等との利益相反取引の監督等を行っています。業務の遂行にあたっては、社外取締役のみで構成される会合を定期的に開催し、客観的な立場に基づく情報交換・共有に努めています。また、指名報酬委員会の主要構成員として、代表取締役社長・取締役・執行役員の業績評価に基づく報酬の取締役会への勧告や、取締役・監査役・上級執行役員候補者の選任の勧告を行っています。

選任にあたっては、別途定める「社外取締役の独立性に関する基準」を踏まえ、人格、見識、および経歴に基づき、指名報酬委員会から取締役会に勧告するよう制度化し、透明性の高い経営の実現に努めています。

社外取締役の選任理由と取締役会への出席回数

役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	淡輪 敬三	11回／12回

選任の理由 組織・人事面を中心とする経営コンサルタントならびに経営者としての豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。

役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	中村 克己	12回／12回

選任の理由 グローバル化の進展した自動車業界において、長年技術者・経営者として活躍した経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。

役職	氏名	取締役会への出席
社外取締役	平井 孝志*1	10回／10回

選任の理由 国際展開するコンサルティングファームにおけるコンサルタントとしての経験、ならびに日米の事業会社における経営陣としての経験を兼有していることから、当社の社外取締役として適任です。

※当社の社外取締役はすべて独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
＊1　平井 孝志氏は、2017年6月21日の株主総会にて選任されています。

キトーは、社会の一員としての企業の責任を忘れることなく、社会とのコミュニケーションを充実・強化し、社会とともに繁栄を目指し地域社会・国際社会における社会貢献活動に取り組んでいます。

イノベーション

研究開発方針

キトーグループは、マテリアル・ハンドリングの分野において、お客様に継続的な満足と感動を提供することを企業の存在価値とし、その目的達成のため、「品質」「価格」「顧客サービス」「革新」を追求しています。研究開発活動においては、常に技術革新に努め、お客様にとって有益で、かつ独創的な製品の開発に精力的にチャレンジしています。

推進体制

研究開発体制は、開発部が主体となり、テーマ内容によって組織横断的な体制が必要となる場合には、プロジェクト体制を採用する等、状況に応じた効率的な研究開発体制をとっています。開発テーマは、要素研究テーマと製品開発テーマに分けられ、製品開発に先立って行うのが要素研究テーマです。製品のコア技術となるものの研究であり、会社の将来を担う重要な役割を果たしています。

取り組み

2018年3月期の研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンス向上と、将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究による、製品開発・モデルチェンジに取り組みました。

その結果、国内市場へは、「ロープホイストRY形」のダブルレール形、高い安全性と幅広い用途に対応する連結金具「キトーリフティングポイント」、また、従来の無線システムに比べコンパクトになり、送信機の連続使用時間も大幅に向上した「キトー無線システムPKシリーズ」を発売しました。北米市場へは、「EQ形電気チェーンブロック」の三相および単相電源用を発売しました。

キトーリフティングポイントは、ボルト部分とシャックル部分が独立構造のため、ボルトが緩むことなくシャックルが自在に可動するので、高い安全性を発揮し、幅広い用途に対応します。

キトー無線システム PKシリーズは、従来の無線システムと比べ、受信機の寸法・質量が約 1/3とコンパクトになり、受信機の取り付け箇所を選びません。

環境

基本方針

部品の製造から製品の最終組み立てまで、一貫した生産活動を行っているキトーでは、環境負荷の少ない、クリーンなものづくりを目指しています。事業活動ならびに製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する目標を定め、マネジメントシステムを継続的に改善し、環境活動を推進することを行動指針として掲げ、人と地球が調和した、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

行動方針

1. 気候変動への対応
   エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出を抑制する。
2. 化学物質の管理
   人と地球に著しい影響を及ぼす物質を継続的に削減・代替する。
3. 持続可能な資源の利用
   資源の有限性を認識し、省資源・リサイクルによる有効な利用を行う。
4. 生物多様性への対応
   生物多様性に及ぼす影響の低減と生態系の保全に努める。
5. 法令順守
   環境に関する法令、および当社が合意するその他の要求事項を順守する。

取り組み

グループの製造拠点である本社工場（日本）および江陰工場（中国）で、環境マネジメントシステムの国際認証であるISO14001を取得するとともに、主に本社工場において、生産設備や廃棄手順の改善、独自の規制有害物質やグリーン調達ガイドラインの制定などを通じ、効率的かつ環境負荷の少ない生産活動を推進しています。

一例として、2018年3月期に粉体塗装設備を新たに導入。その結果、有機溶剤の使用量を対2015年度比で90％削減することに成功しました。さらに、当社の基幹製品の一つであるEQ（容量980kg）が、エコリーフ環境ラベルを取得しています。エコリーフ環境ラベルプログラムは、一般社団法人産業環境管理協会（JEMAI）が運営するタイプⅢ型環境ラベル認証制度で、LCA（ライフサイクルアセスメント）によって得られた製品の定量的環境影響データを認証・公開するものです。

また、生物多様性条約第10 回締約国会議（COP10）で採択された世界目標である、愛知ターゲットへの貢献を宣言する「にじゅうまるプロジェクト」に登録しました。会社の活動を通じて、生物多様性の保全のための活動を継続的に実施していきます。

2018年3月期に新たに導入した粉体塗装設備

社会

品質への取り組み

キトーグループでは、すべてのお客様に満足と感動を与える製品・サービスをお届けするため、品質方針に基づきグループ一丸となって品質保証のレベル向上に努めています。

品質方針

1. 製品の安全性・耐久性・操作性を一層高め、品質と機能の向上を最優先に、生産・販売活動に取り組む。
2. 法規制などの社会的要求を満足し、バランスの良い優れた製品を創造する。
3. 一人ひとりがその役割と責任を認識し、心をこめて品質を創り込む。

ISO9001取得の取り組み

グループ全体の品質保証レベル向上に向け、各会社で品質保証の国際認証ISO9001の取得を推進しています。株式会社キトーを含む10拠点で既に認証を取得しており、その他の拠点についても順次取得予定です。

障がい者雇用の取り組み

キトーはとりわけ、障がい者雇用に力を入れています。「障がい者と共にごく自然に働ける企業風土をつくり、さまざまな個性をもった方たちが働ける職場環境を構築する」という基本方針の下、誰もが働きやすい企業を目指し取り組んでいます。2017年9月、「障害者雇用職場改善好事例の最優秀賞（厚生労働大臣賞）」を受賞し、障がい者雇用率は6.79%（2018年4月時点）と、法定雇用率2.2%を大きく上回っています。

聴覚障がい者に対するバリアフリー（情報共有・保障）の一つの手段として、UDトークを利用しています。

日本障害者スキー連盟とのスポンサー契約

活動の一つとして、障がい者スキーの普及振興および競技スキーの推進を図り、障がい者の社会参加の促進に寄与する「日本障害者スキー連盟」とスポンサー契約を締結。パラアルペンスキーチームのオフィシャルスポンサーとして、世界を舞台に活躍する競技者を支援しています。

2016年よりスポンサー契約を締結し、競技者を支援しています。

地域貢献活動（ボランティア）

キトーグループは、我々を取り巻くすべてに対して、常に感謝の心を忘れずに、良き企業市民として、積極的かつ継続的にキトーらしい事業、社会貢献活動に取り組み、社会の発展に貢献しています。また各国の事業所が、国や地域の実情に合った活動を展開しています。

サイアムキトー、マングローブの植林イベントを開催

タイ子会社であるサイアムキトーは、チョンブリー工場から5キロほどにあるマングローブ林で、植林イベントを開催しました。たくさんの生き物が住み多様な生態系を育むマングローブ林は、高波や熱帯低気圧が発生したときには、防波堤や防風林の役割を果たします。従業員とそのご家族60名が参加し、マングローブを植え付けました。

キトーヨーロッパ、小児がん患児支援NPOへ寄付

キトーヨーロッパは、約40年にわたって小児がん患児とその家族の支援活動を続けている、NPOのElterninitiative Kinderkrebsklinik e.V.に寄付金を贈呈しました。この寄付金は、2018年の冬に予定されている、小児がんを患う子どもたちのスキー旅行に使われます。

小中学生向けの夏休み工場見学会を開催

キトージャパンは、従業員のお子様を対象にした「夏休み工場見学会」を開催しました。6名の中学生が参加し、山梨工場で工場見学や分解組立実習などを行いました。普段なかなかできない体験を楽しんでいただけたと同時に、重いものを持ち上げるキトーの製品について理解を深めていただく機会となりました。

プランター作りとゴーヤの植え付け教室を開催

キトージャパンが、プランター作りとゴーヤの植え付け教室を開催。プランターに使われた木材は、海外から納入された木箱を再利用したものです。プランターにゴーヤを植えて緑のカーテンを育てることで、地球温暖化防止にもつながります。

財務セクション

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

（3月31日で終了した事業年度）

財務報告（数字はすべて連結ベース）

売上高

（この項では当社および子会社の所在地別セグメント区分で表示しています。）

売上高は前期の51,141百万円に比較して7.9％増の55,168百万円となりました。国内売上高は前期の24,036百万円から3.5％増の24,886百万円、海外売上高は前期の37,823百万円に比較して10.2％増の41,694百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期比3,114百万円増の35,286百万円となりました。売上高に対する比率は前期の62.9％から64.0％と1.1ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、同423百万円増の15,182百万円となり、売上高に対する販売管理費率は前期の28.9％から27.5％となりました。

当期における研究開発費の総額は793百万円であり、その内訳は日本で705百万円、米州で26百万円、中国で61百万円です。研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンスの向上と、将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究から製品開発・モデルチェンジまでを進めています。

セグメント情報

・日本

国内・輸出ともに、足もとではインフラ関連および民間設備投資ともに旺盛な需要が継続しました。基幹システム導入に伴い、第2四半期において生産活動が一時的に低下しましたが、第3四半期以降においては、生産活動が安定化し、旺盛な需要に対応しました。その結果、売上高は24,886百万円(前期比3.5%増)、営業利益は、基幹システム導入に伴う償却費等負担の影響や、生産・出荷遅延対応に係る一時費用の増加もあり4,639百万円（同3.9%減）となりました。

・米州

米国では、政策の不透明感があるものの、民間設備投資が堅調に推移するとともに、市況が持ち直したことで、資源関連向けの投資需要が好転しました。その結果、売上高は26,785百万円（前期比8.0%増）となりましたが、拡販施策による販売費の増加により、営業利益は1,242百万円（同5.7%減）となりました。

・中国

景気減速に歯止めが掛かり、需要も底を打ちました。その結果、売上高は6,264百万円（前期比13.4%増）となりました。営業利益は695百万円（同27.4%増）となりました。

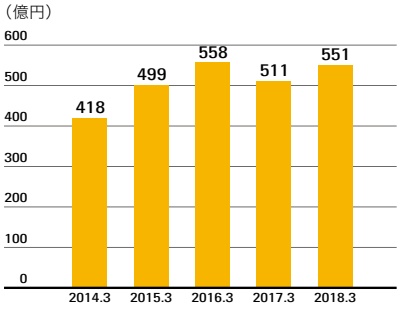
・アジア

韓国ではクリーンルーム用クレーンなどの需要が継続、タイほか各地域では、底堅い需要に対応するとともに収益改善策に注力しました。その結果、売上高は4,681百万円（前期比1.3%減）とほぼ横ばいながら、営業利益は 504百万円（同100.0%増）と改善しました。

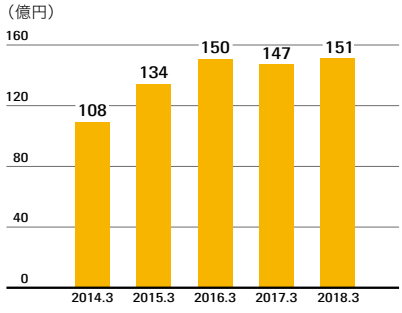
・欧州

地域全体の設備投資需要の高まりを受け、積極的な拡販施策を実施した結果、売上高は1,916百万円（前期比 37.9%増）となり

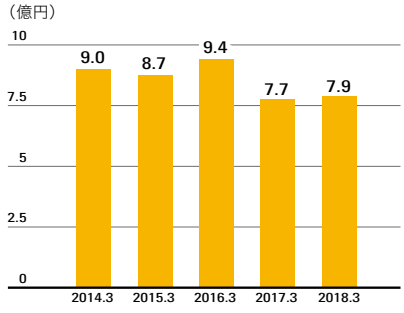
売上高



販売費及び一般管理費



研究開発費



ましたが、販売費の増加により104百万円の営業損失（前期は27百万円の営業損失）となりました。

・その他

売上高は2,048百万円（前期比51.1％増）、営業損失は52百万円（前期は29百万円の営業損失）となりました。豪州で買収したKito Australia Pty. Ltd.およびその子会社を、2016年6月末（業績については同年7月1日）から連結範囲に含めています。

営業利益

営業利益は、前期の4,208百万円から11.6％増の4,698百万円、営業利益率は、前期の8.2％から8.5％と0.3ポイント上昇しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期の3,578百万円に比較して213百万円増の3,791百万円となりました。

法人税等

法人税等は前期比850百万円減の845百万円となり、税金等調整前当期純利益に占める比率は22.3％となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比939百万円増、49.5％増の2,836百万円となりました。

配当政策

株主への還元については、連結配当性向20％を維持することを基本とし、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えています。当期の配当金は、年間33円（中間配当15円、期末配当18円、配当性向23.7％）となっています。

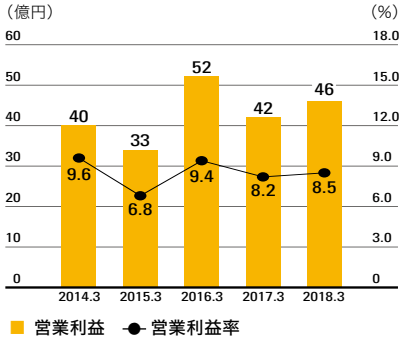
次期見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の諸政策、各地の情勢混乱に加え、中国経済の構造改革の先行きなどに対する懸念はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな需要拡大を見込んでいます。日本および北米市場では、インフラ関連および、企業の設備投資需要ともに堅調な推移が期待されます。中国では、需要が既に底を打ち、アジア地域では今後、緩やかな回復基調に向かうと見込んでいます。

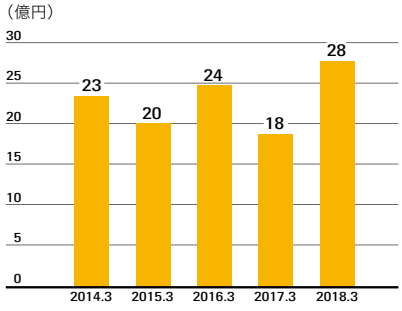
このような環境の下、当社グループは５カ年の中期経営計画の３年目を迎え、これまでの基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへの移行を加速してまいります。引き続き、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高め、利益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。グループ会社間の相乗効果拡大を図るべく、サプライチェーン改善、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインアップ拡充などの施策をさらに強化してまいります。また、製品戦略、地域戦略強化に資する積極的な投資を行ってまいります。

新基幹システム導入に関係する一連の対応もほぼ収束し、今後はシステムの安定運用により生産性を高め、グローバルでの堅調な需要を着実に捉えることにより、次期の見通しは売上高58,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,100百万円、親会

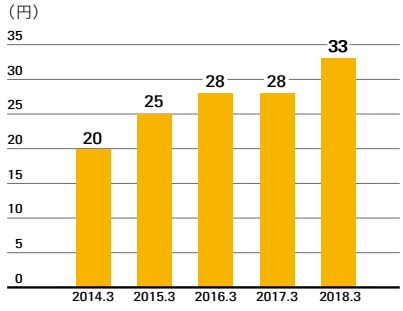
営業利益／営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



（注）当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
それにあわせ、過去の1株当たり配当金につきましても、分割後の金額で記載しています。

社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでいます。前提となる為替レートは、1米ドル105.0円で計画しています。

財政状態

資産、負債および純資産の状況

資産合計は61,854百万円と、前期末に対し1,717百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加1,711百万円、投資有価証券の増加572百万円、のれんの減少436百万円等によるものです。

負債合計は38,157百万円と、前期末に対し740百万円減少しました。これは、短期借入金の減少5,223百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,063百万円、長期借入金の増加1,432百万円等によるものです。

純資産合計は23,697百万円と、前期末に対し2,457百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加2,246百万円等によるものです。これにより自己資本比率は36.7 %となりました。

ROEは、前期の8.4%から13.2 %と4.8ポイント上昇しました。

設備投資および減価償却費

当期の設備投資の総額は1,607百万円であり、日本においては、主に配電設備更新、金型更新等を中心に796百万円の投資等を行いました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,044百万円と前期比3,063百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,791百万円、減価償却費が2,116百万円、仕入債務の増加額が732百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,191百万円と同48百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,030百万円、無形固定資産の取得による支出が380百万円、関係会社株式の取得による支出が498百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,083百万円と同1,934百万円支出増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が8,600百万円、長期借入れによる収入が6,723百万円となったこと等によるものです。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,710百万円増加の10,769百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前期比3,014百万円増加の4,853百万円となりました。

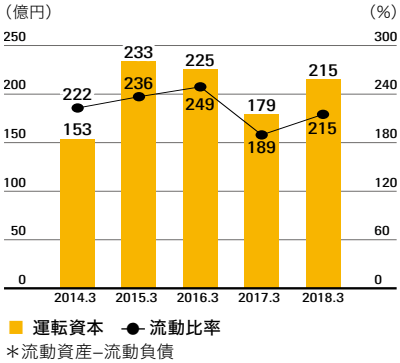
リスク要因

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

経済情勢および景気動向

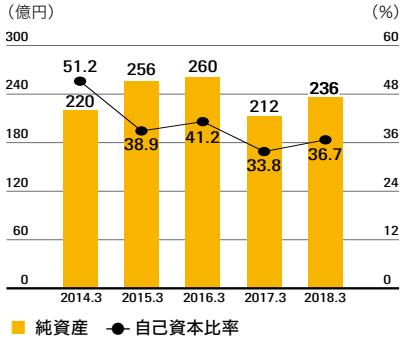
当社グループ製品の需要は、設備投資等の経済情勢の変動により、大きな影響を受けることがあり、日本の景気動向だけではなく、特に、当社グループの売上規模が大きい米州、中国を含むアジア等の景気動向によって、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

運転資本*／流動比率

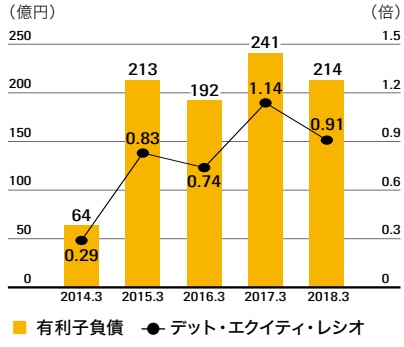


＊流動資産−流動負債

純資産／自己資本比率



有利子負債／デット・エクイティ・レシオ



当社グループの販売体制等について

当社グループの販売は、一部の特殊製品等において、ユーザー顧客との直接取引を行っているものもありますが、主に販売代理店を通じて行っており、これら販売代理店に対して口銭や報奨金の支払いを行っています。この販売代理店との長年にわたる協業体制の結果、当社グループは、各国において販売・サービス網を構築しており、様々な業種が当社グループ製品のユーザー顧客に含まれているものと認識しています。当社グループは、販売代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識していますが、当社製品の販売は、販売代理店の営業活動に大きく依存しているため、販売代理店との関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、2018年3月期において、当社グループの連結売上高の100分の10以上を販売している販売代理店はありません。

カントリーリスク等について

当社グループは、日本国内に加えて、米州、中国、アジア、欧州等の諸外国で事業展開しています。海外の国・地域においては、日本国内とは異なる経済的・社会的・政治的な要因等があります。

そのため、為替リスクのみならず、貿易摩擦等の経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や地域特有の疾病等といった社会的なリスク、戦争、テロといった国際政治に関わるリスク、加えて、商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。

このようなリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外売上高の割合について

当期の当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は76.0%となっています。とりわけ、米州地域および中国・アジア地域での販売の依存度が高く、それぞれ48.4%および19.5%を占めています。それらの地域における販売活動が低迷した場合、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

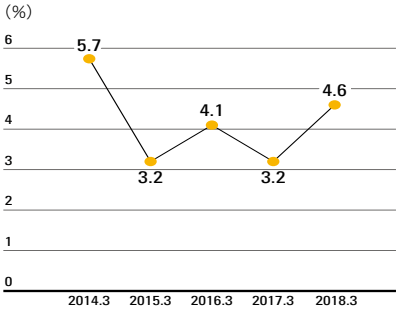
為替環境等による影響について

当社グループの主要な生産拠点が日本である一方、近年海外での売上が増大しています。当社グループには、海外子会社、外貨建ての売上や資産があるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。また、為替相場の変動は、仕入原材料の価格等に影響を与える可能性があります。

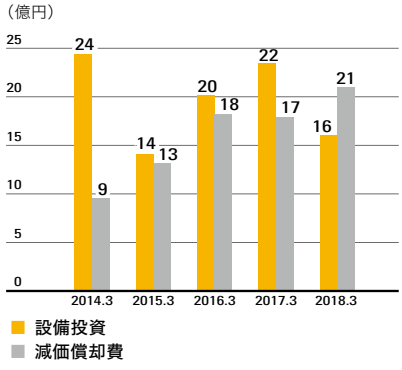
この他、以下のリスクがあります。

- 競合について
- 製品の欠陥による影響について
- 主要原材料および部品等の調達による影響について　など

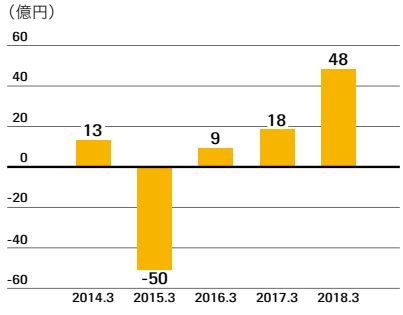
ROA



設備投資／減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー*



＊営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

連結貸借対照表

（3月31日現在）

		百万円
	2017	**2018**
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	¥ 9,069	**¥10,780**
受取手形及び売掛金	11,139	**11,447**
商品及び製品	12,130	**12,209**
仕掛品	2,019	**1,815**
原材料及び貯蔵品	1,251	**1,478**
繰延税金資産	1,099	**1,155**
その他	1,309	**1,287**
貸倒引当金	(60)	**(43)**
流動資産合計	37,960	**40,130**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	**10,833**
減価償却累計額	(6,052)	**(6,359)**
建物及び構築物（純額）	4,507	**4,473**
機械装置及び運搬具	18,179	**18,403**
減価償却累計額	(12,955)	**(13,579)**
機械装置及び運搬具（純額）	5,224	**4,823**
土地	1,484	**1,497**
建設仮勘定	266	**284**
その他	6,162	**6,264**
減価償却累計額	(5,697)	**(5,795)**
その他（純額）	465	**469**
有形固定資産合計	11,948	**11,549**
無形固定資産		
のれん	2,363	**1,926**
ソフトウェア	1,731	**1,705**
その他	3,564	**3,209**
無形固定資産合計	7,658	**6,841**
投資その他の資産		
投資有価証券	739	**1,312**
繰延税金資産	598	**572**
退職給付に係る資産	28	**81**
その他	1,203	**1,366**
投資その他の資産合計	2,569	**3,332**
固定資産合計	22,177	**21,724**
資産合計	¥60,137	**¥61,854**

		百万円
	2017	**2018**
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 5,438	**¥ 6,143**
短期借入金	6,730	**1,506**
1年内返済予定の長期借入金	3,149	**4,212**
未払費用	2,411	**2,949**
未払法人税等	128	**795**
賞与引当金	601	**803**
製品保証引当金	34	**33**
返品調整引当金	309	**290**
その他	1,221	**1,884**
流動負債合計	20,023	**18,619**
固定負債		
長期借入金	14,298	**15,731**
役員退職慰労引当金	190	**211**
退職給付に係る負債	2,441	**2,407**
繰延税金負債	1,795	**1,083**
その他	147	**103**
固定負債合計	18,874	**19,537**
負債合計	38,897	**38,157**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,976	**3,976**
資本剰余金	5,226	**5,210**
利益剰余金	16,427	**18,674**
自己株式	(5,816)	**(5,749)**
株主資本合計	19,814	**22,111**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	**0**
繰延ヘッジ損益	33	**106**
為替換算調整勘定	847	**724**
退職給付に係る調整累計額	(351)	**(228)**
その他の包括利益累計額合計	529	**602**
新株予約権	45	**48**
非支配株主持分	850	**935**
純資産合計	21,239	**23,697**
負債純資産合計	¥60,137	**¥61,854**

連結損益計算書

（3月31日で終了した事業年度）

		百万円
	2017	**2018**
売上高	¥51,141	**¥55,168**
売上原価	32,172	**35,286**
売上総利益	18,968	**19,881**
販売費及び一般管理費		
販売費	10,631	**11,440**
一般管理費	4,128	**3,742**
販売費及び一般管理費合計	14,759	**15,182**
営業利益	4,208	**4,698**
営業外収益		
受取利息	20	**29**
受取賃貸料	32	**31**
作業くず売却益	34	**52**
債務時効益	20	**—**
その他	91	**90**
営業外収益合計	199	**204**
営業外費用		
支払利息	392	**395**
持分法による投資損失	422	**245**
為替差損	118	**212**
その他	225	**257**
営業外費用合計	1,158	**1,111**
経常利益	3,249	**3,791**
特別利益		
負ののれん発生益	489	**—**
特別利益合計	489	**—**
特別損失		
減損損失	161	**—**
特別損失合計	161	**—**
税金等調整前当期純利益	3,578	**3,791**
法人税、住民税及び事業税	1,106	**1,124**
法人税等調整額	589	**(278)**
法人税等合計	1,695	**845**
当期純利益	1,882	**2,945**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(15)	**109**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,897	**2,836**

連結包括利益計算書

（3月31日で終了した事業年度）

		百万円
	2017	**2018**
当期純利益	¥1,882	**¥2,945**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	**(0)**
繰延ヘッジ損益	166	**72**
為替換算調整勘定	(660)	**(160)**
退職給付に係る調整額	144	**122**
持分法適用会社に対する持分相当額	(77)	**74**
その他の包括利益合計	(426)	**109**
包括利益	¥1,456	**¥3,054**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,544	**2,908**
非支配株主に係る包括利益	(87)	**146**

連結株主資本等変動計算書

（3月31日で終了した事業年度）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年3月期 **(2016年4月1日から2017年3月31日まで)**					
当期首残高	¥3,976	¥5,226	¥15,279	¥ (354)	¥24,128
当期変動額					
剰余金の配当			(652)		(652)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				(5,462)	(5,462)
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			(98)		(98)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,147	(5,462)	(4,314)
当期末残高	¥3,976	¥5,226	¥16,427	¥(5,816)	¥19,814

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年3月期 **(2017年4月1日から2018年3月31日まで)**					
当期首残高	**¥3,976**	**¥5,226**	**¥16,427**	**¥(5,816)**	**¥19,814**
当期変動額					
剰余金の配当			**(589)**		**(589)**
親会社株主に帰属する当期純利益			**2,836**		**2,836**
自己株式の取得				**(0)**	**(0)**
自己株式の処分		**(16)**		**67**	**51**
持分法の適用範囲の変動					**—**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		**(16)**	**2,246**	**67**	**2,297**
当期末残高	**¥3,976**	**¥5,210**	**¥18,674**	**¥(5,749)**	**¥22,111**

百万円

その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
¥0	¥(132)	¥1,512	¥(496)	¥883	¥36	¥991	¥26,040
							(652)
							1,897
							(5,462)
							—
							(98)
0	166	(665)	144	(353)	8	(141)	(486)
0	166	(665)	144	(353)	8	(141)	(4,800)
¥0	¥ 33	¥ 847	¥(351)	¥529	¥45	¥850	¥21,239

百万円

その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
¥0	**¥ 33**	**¥847**	**¥(351)**	**¥529**	**¥45**	**¥850**	**¥21,239**
							(589)
							2,836
							(0)
							51
							—
(0)	**72**	**(122)**	**122**	**72**	**2**	**84**	**160**
(0)	**72**	**(122)**	**122**	**72**	**2**	**84**	**2,457**
¥0	**¥106**	**¥724**	**¥(228)**	**¥602**	**¥48**	**¥935**	**¥23,697**

連結キャッシュ・フロー計算書

（3月31日で終了した事業年度）

		百万円
	2017	**2018**
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥3,578	**¥3,791**
減価償却費	1,792	**2,116**
減損損失	161	**—**
のれん償却額	338	**327**
負ののれん発生益	(489)	**—**
貸倒引当金の増減額（減少）	(8)	**(17)**
賞与引当金の増減額（減少）	115	**138**
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	13	**21**
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(80)	**86**
受取利息及び受取配当金	(20)	**(29)**
支払利息	392	**395**
持分法による投資損益（益）	422	**245**
固定資産除却損	10	**17**
固定資産売却損益（益）	(4)	**(5)**
売上債権の増減額（増加）	633	**(441)**
たな卸資産の増減額（増加）	(855)	**(445)**
未収入金の増減額（増加）	64	**(36)**
前払費用の増減額（増加）	(152)	**13**
仕入債務の増減額（減少）	0	**732**
未払費用の増減額（減少）	(413)	**717**
前受金の増減額（減少）	322	**354**
その他	199	**91**
小計	6,021	**8,073**
利息及び配当金の受取額	20	**29**
利息の支払額	(397)	**(386)**
法人税等の支払額	(1,662)	**(672)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981	**7,044**

		百万円
	2017	**2018**
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(1,740)	**¥(1,030)**
有形固定資産の売却による収入	58	**27**
無形固定資産の取得による支出	(653)	**(380)**
関係会社株式の取得による支出	—	**(498)**
関係会社出資金の払込による支出	—	**(178)**
差入保証金の回収による収入	7	**16**
投資その他の資産の増減額(増加)	160	**(134)**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	**—**
その他	(7)	**(11)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,142)	**(2,191)**
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	¥10,169	**¥ 3,421**
短期借入金の返済による支出	(5,112)	**(8,600)**
長期借入れによる収入	3,000	**6,723**
長期借入金の返済による支出	(2,973)	**(3,779)**
配当金の支払額	(651)	**(588)**
非支配株主への配当金の支払額	(53)	**(96)**
自己株式の取得による支出	(5,462)	**(0)**
その他	(64)	**(162)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,148)	**(3,083)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	(152)	**(59)**
現金及び現金同等物の増減額(減少)	538	**1,710**
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	**9,059**
現金及び現金同等物の期末残高	9,059	**10,769**

株式情報

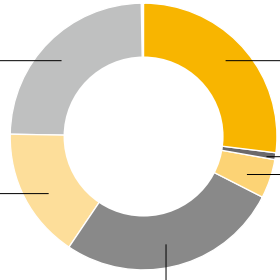
証券コード	6409
株式上場日	2007年8月9日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
発行済株式の総数	27,048,200株
1単元株式数	100株
株主数	4,404名(自己株式1名を除く)

大株主の状況(上位10位)(2018年3月31日)

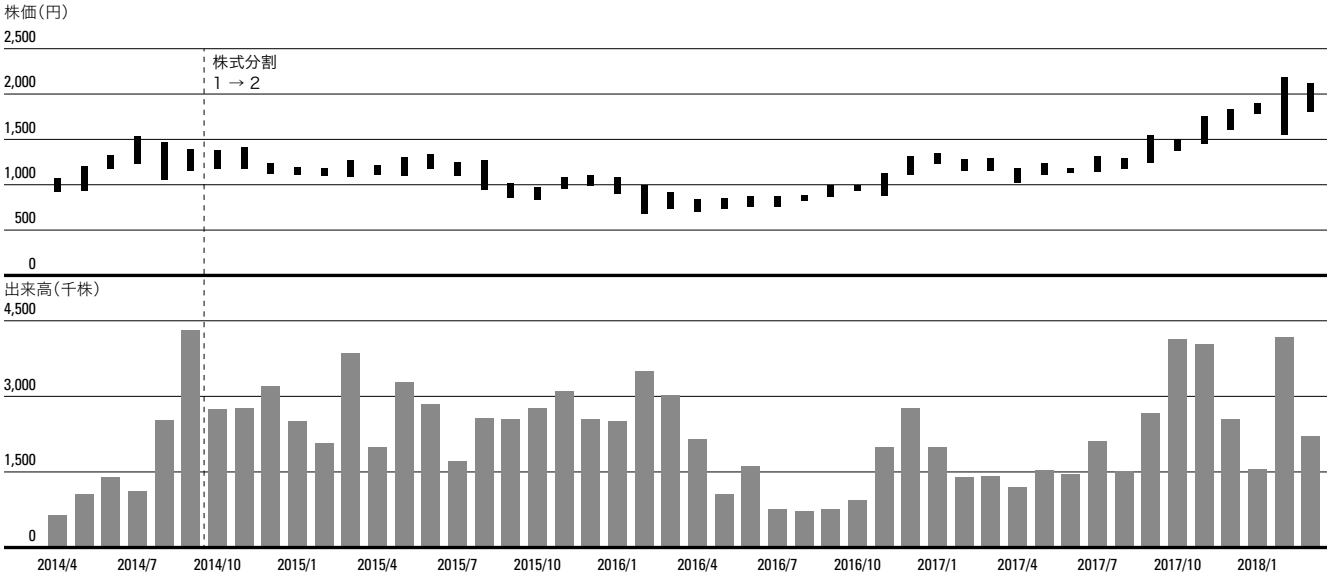
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	2,019,500	9.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,573,800	7.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,309,200	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,188,200	5.83
THE BANK OF NEW YORK MELON 140042	794,800	3.90
株式会社YKキャピタル	740,000	3.63
株式会社三井住友銀行	670,400	3.29
GOVERNMENT OF NORWAY	514,100	2.52
GOLDMAN, SACHS & CO REG	507,500	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	476,400	2.34

(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,659,133株)を控除して計算しています。
2. 株主名は、当社株主名簿管理人発行の当事業年度末日の株主名簿における表記に合わせています。

所有者別株式分布状況(2018年3月31日)



キトー株価の推移



(注) 当社は2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。それにあわせ、過去の株価につきましても、すべて分割後の金額で記載しています。

会社概要

商号	株式会社 キトー (Kito Corporation)
本社工場	〒409-3853 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000
東京本社	〒163-0809 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階 03-5908-0155
代表者	鬼頭 芳雄

設立	1944年7月(創業 1932年11月)
従業員数 (2018年3月31日現在)	連結：2,169名 単独：673名
資本金	39億76百万円
売上高(2018年3月期)	連結：551億68百万円 単独：248億86百万円

主要な営業所および工場(2018年7月1日現在)

■ 国内の営業所および工場ならびに子会社の拠点

名称	所在地
本社工場	山梨県中巨摩郡昭和町
東京本社	東京都新宿区
札幌営業所	北海道札幌市
仙台営業所	宮城県仙台市
信越営業所	新潟県新潟市
北関東営業所	群馬県太田市
横浜営業所	神奈川県横浜市
名古屋営業グループ	愛知県名古屋市
静岡営業所	静岡県浜松市
北陸営業所	富山県富山市
大阪営業グループ	大阪府守口市
中四国営業所	岡山県岡山市
福岡営業所	福岡県福岡市
SCC JAPAN 合同会社	千葉県柏市

■ 海外子会社の拠点

会社名	所在国
KITO Americas, Inc.	アメリカ合衆国
Harrington Hoists, Inc.	アメリカ合衆国
Har Ki, Inc.	アメリカ合衆国
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.	アメリカ合衆国
Peerless Chain Co., Inc.	アメリカ合衆国
KITO CANADA INC.	カナダ
KITO DO BRASIL COMÉRCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA	ブラジル連邦共和国
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国
Kito Chain Italia S.r.l.	イタリア共和国
江陰凱澄起重機械有限公司	中華人民共和国
凱道起重設備(上海)有限公司	中華人民共和国
台湾開道股份有限公司	台湾
KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国
SIAM KITO CO., LTD.	タイ王国
SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国
KITO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国
PT. KITO INDONESIA	インドネシア共和国
KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国
ARMSEL MHE PVT. LTD.	インド共和国
Kito Australia Ltd.	オーストラリア連邦
Anchor Nominees Pty. Ltd.	オーストラリア連邦
PWB Anchor Ltd.	オーストラリア連邦
ERIKKILA OY	フィンランド共和国

(注) KITO PHILIPPINES, INC.は、2014年3月末に操業を停止し、清算中の会社です。

KITO

株式会社キトー

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
新宿NSビル9階

https://kito.com/jp/